

## 別表 E

事業 年度	自	平成22年4月1日	法人コード	A006521
	至	平成23年3月31日	法人名	財団法人日本調停協会連合会

## 公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎

## 1. 財政基盤の明確化

〔1〕 寄附金収入等（注1）がある場合の収入見積りの適切性

(1) 寄附金収入がある場合

寄附金収入の額	9,000,000円
---------	------------

寄附金収入のうち、大口拠出者上位5者までの氏名又は名称及び寄附金の額について、記載してください。

順位	大口拠出者の氏名又は名称	寄附金の額
	新任調停委員(氏名未定。900名予定)一人当たり寄附金1万円ずつ受領見込み	9,000,000円

公益目的事業以外のために用途を特定した寄附金がある場合には、その寄附ごとに特定の内容がわかる書類（寄附規定、募金要綱等）を添付してください。

(2) 会費収入（注2）がある場合

会費収入の額	81,000,000円
--------	-------------

積算の根拠について、近年の会費収入の納入実績及び納入者の延べ数を記載してください。

平成21年度納入実績 78,073,282円

延べ数 110件

(3) 借入れの予定がある場合（注3）

借入れ予定の額	円
---------	---

借入れの計画について、記載してください。

借入れ先			
借入れ予定額	円	借入れ予定の時期	
借入れの目的及び返済計画			

## 2. 情報開示の適正性（注4）

法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。

(1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合	当該監事の氏名	
	公認会計士・税理士の別	
(2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合	営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名	
	当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。	
(3) (1)又は(2)以外の場合	公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。	公認会計士を会計顧問とし、指導等を受けている

注1 申請書に添付した収支予算書の期首から期末までの間に寄附金収入がある場合には寄附金の大口拠出上位5者までの見込み、会費収入がある場合には積算の根拠、借入れの予定があればその計画について記載してください。

注2 会費については、名称を問わず、法人が定款で定めた会員等に対して会費として徴収しているものを記載してください。

注3 複数の借入れ予定がある場合には、借入れ先ごとに記載してください。

注4 会計監査人による外部監査を受けている法人は、「情報開示の適正性」の欄の記載は不要です。